

平成 29 年度

事業報告

平成 29 年 4 月 1 日から  
平成 30 年 3 月 31 日まで

公益社団法人日本歯科医師会

# 目次

## ◎ 法人の状況に関する重要な事項

### 事業活動

#### (公益目的事業1)

医道の高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発、並びに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業

1 歯科医学・歯科医療の進歩発展並びに歯科医師等の研修、国民歯科医療の確立に関する事業 .....	2
1) 歯科医学・歯科医療の進歩発展活動 .....	2
・学術研究 .....	2
・研究助成 .....	4
・日本歯科医学会活動 .....	5
・学術支援 .....	7
2) 歯科医師等の専門家育成活動 .....	8
・研修会・講習会等 .....	8
・世界歯科連盟（FDI）加盟国等との交流 .....	13
・国際学術交流 .....	13
・表彰、コンクール .....	13
3) 国民歯科医療の確立に関する事業 .....	14
・安定した歯科医療提供体制の構築推進 .....	14
2 国民への普及啓発及び社会貢献に関する事業 .....	21
1) 国民への普及啓発 .....	21
・普及啓発 .....	21
・その他普及啓発活動 .....	22
2) 社会貢献事業 .....	25

#### (公益目的事業2)

日歯福祉共済及び日歯年金事業.....26

#### (収益事業)

貸貸事業..... 27

(管理運営) .....28

# 平成 29 年度事業報告

## ◎ 法人の状況に関する重要な事項

### 事業活動

#### (公益目的事業1)

医道の高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発、並びに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業

#### 1 歯科医学・歯科医療の進歩発展並びに歯科医師等の研修、国民歯科医療の確立に関する事業

##### 1) 歯科医学・歯科医療の進歩発展活動

###### ・学術研究

###### 歯科医療機器・医薬品の調査検討及び薬事承認への対応

国は、歯科医療機器・医薬品の開発から製品化を経て、一般臨床に広く普及する一連の過程における様々な問題点について調査し、その対応策を検討することとしている。また、薬事承認期間が諸外国よりも長いことにより、新規性や画期的のある技術・製品開発が少なく、歯科分野においても国際競争力の高い医療機器の開発が遅れていることに対する課題解決と革新的医療機器開発の推進について検討を行うこととしている。

本会の歯科医療機器委員会では、歯科医療水準の向上を図ることを目的に、企業を含めた歯科界全体で、今後開発・実用化が望まれる歯科医療技術及び歯科医療機器の具現化に向けて検討を行った。

また医薬品委員会では、海外で疾病治療薬として有効性が認められているが日本国内では承認されていない等の問題に対応すべく、医療上必要性の高い未承認薬・適応外薬、また国内では許可されているが、処方しようとする疾患に対して保険収載されていない適用外薬が問題になっていることを踏まえ、「歯科保険診療上の薬物療法に関する提言」(医薬品委員会報告書)を元に検討、そのほか歯科関係学会のガイドラインに記載されている歯科適応のない未承認薬及び漢方薬の情報収集及び整理、歯科の保険病名から使用できる薬を確認できる冊子作成の検討、公知申請や適応外使用の申請及び製薬会社への働きかけ等に利活用が可能な処方薬剤データのライブラリーの構築、薬剤耐性 (AMR) 対策等について検討した。

###### 歯科医療機器の規格及び承認 (認証) 基準案・改定案、安全性・有効性等の適切な評価等の検討

日常の診療で使用される歯科器械、材料が安全・高品質で同質の製品が安定供給されるように、日本歯科器械工業協同組合並びに日本歯科材料工業協同組合で作成している団体規格の中で見直しが予定されている JIS (日本工業規格) 及び承認・認証基準の制定・改正案について、同組合規格委員会と連携を取りながら検討することを目的として、器械規格委員会並びに材料規格委員会を開催した。JIS は ISO 規格 (国際規格) と整合を図ることが必要であり、さらに、承認、認証基準の技術基準であることから、これらの間に齟齬のないように検討を行った。

器械規格委員会では平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月までの期間に、JIS の改正案として、JIS T 5221-3 歯

科用歯内療法器具 - 第3部：コンデンサ（プラグ及びスプレッダ）、また、JIS 制定案として、▽歯科 - 歯科用ユニット給水管路のバイオフィーム処理効果の試験方法、▽JIS T 18397 歯科 - パワードスケーラについて審議した。

材料規格委員会では平成29年4月から平成30年3月までの期間に、JISの改正案として、▽JIS T 6501 義歯床用アクリル系レジン、▽JIS T 6528 歯科矯正床用レジン、▽JIS T 6513 歯科用ゴム質弾性印象材、▽JIS T 6524 高分子系歯科小か（窩）裂溝封鎖材、▽JIS T 6520 義歯床用長期弾性裏装材、▽JIS T 6004 歯科用金属材料の試験方法について審議した。

なお、器械規格委員会及び材料規格委員会にて審議終了となった案件については、日本規格協会、厚生労働省の審議を経て、最終的には経済産業省の医療用具技術専門委員会の審議終了後に公示される。

### 歯科医療機器試験ガイドラインの定期的見直し

厚生労働省からの諮問事項である「歯科材料の製造（輸入）承認申請に必要な物理的・化学的及び生物学的試験のガイドライン」の改訂原案の作成及び審議終了となっている引用または参照するJIS及びISO規格の改正に伴い必要となった報告書の見直しを行うことを目的として、開業歯科医師及び大学関係者、厚生労働省、歯科関係業界から構成した歯科医療機器試験ガイドライン検討委員会を設置し、歯科用医療機器に関するガイドライン（平成24年3月1日付通知の別添）である、①「歯科用医療機器の生物学的安全性評価の基本的考え方」、②「歯科材料の物理的・化学的評価の基本的考え方」、③「歯科器械の電気的安全性評価及び物理的・化学的評価の基本的考え方」について、JIS及びISO・IEC規格との整合化ならびに医薬品医療機器法及び医療機器の基本要件基準との整合化を図り、改正案の取りまとめ等について審議した。

### 歯科医療機器に関連する国際規格への対応

ISO規格に我が国の意向を反映させることを目的に、「ISO/TC106（国際標準化機構/歯科器材専門委員会）国際会議」において検討を行っており、平成29年度は中国（香港）において開催された第53回ISO/TC106年次会議に、本会から器材薬剤担当役員、器材関係委員等を日本代表団として派遣した。

このほか、日本代表団として意見統一を図るための事前打合会を開催した。また、帰国後に報告会を開催し、年次会議における反省点及び平成30年9月にイタリア（ミラノ）で開催される年次会議への要望事項等について協議を行った。

#### **【第53回ISO/TC106年次会議中国（香港）の開催状況】**

平成29年8月20日（日）～8月25日（金）

### 再生医療等安全性確保法に基づく歯科治療への対応

再生医療を国民が迅速かつ安全に受けるための総合的な施策の推進に関する法律（再生医療等安全性確保法）が、平成26年11月25日施行され、歯科においても細胞を用いた治療（研究・自由診療）には、所要の手続きが必要となることから、厚生労働省に設置される審議会に参画し、また関係通知の周知等の対応を図った。

### 図書館の管理・運営

日本歯科医師会図書館は、歯科臨床書と歯科界において発行されている各種団体の発行誌（紙）の集積を基本とする図書館であり、著作権法により「複製が認められている図書館」に指定されている。歯科に関する専門的な図書館であるため、日本医学図書館協会、専門図書館協議会及び日本図書館協会に加盟し、連携を深めている。

受入れ図書は、図書管理運営委員会にて決定・購入しているが、その他、書籍・雑誌等の寄贈も非常に多い。受入れ図書については、蔵書目録をデータで作成し、本会ホームページに掲載した。

なお、本会図書館は書庫のない開架式図書館であるため、継続的に蔵書の整理も行っている。また、保存期間が過ぎた雑誌・資料等は、希望のあった都道府県歯科医師会に送付し、有効活用されている。

【蔵書数（平成 30 年 3 月 31 日現在）】

和書合計 7,525 冊（内訳：歯科 3,051 冊、一般 4,473 冊、雑誌 1 冊）

洋書合計 667 冊（内訳：歯科 444 冊、一般 223 冊）

総冊数 8,192 冊

【利用状況（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）】

閲覧 20 件、複写 16 件、貸出 290 件

合計 326 件

## ・研究助成

### 学術研究の推進及び実施

第 33 回「歯科医学を中心とした総合的な研究を推進する集い」の発表演題（8 題）の選考と企画並びにプロジェクト研究事業について協議を行った。

「優秀発表賞」では、斬新性・広範性・進展性・現実性・共同研究性等の観点から発表内容を総合的に評価し、特に優秀な発表を行った 4 名に授賞した。

診療報酬改定における新規医療技術の保険導入の際に求められる学術的根拠や歯科診療ガイドライン作成の一助となることが期待されるプロジェクト研究課題（平成 29 年度）を選考し、総額 1,200 万円の助成金を支給した。

また、歯科医療関係者向け研修会「歯科医療に保育と栄養の視点を取り入れよう～摂食嚥下機能を理解して子どもの食の問題に対応する～」を開催した。子どもの食の問題は、経過を観察すれば良いレベルのもの、アドバイスが必要なもの、さらに医療的な介入が必要なものと、いくつかの段階に分かれるため、摂食嚥下機能に関する専門的な知識を持ち、個別に対応できる技能が必要となるため、歯科医療関係者が子どもの食の問題を正しく理解し、真に求められる支援者になるための研修、研鑽を図ることを目的に企画した研修会である。また、研修会当日には FAQs の発表と解説を行った。

【第 33 回「歯科医学を中心とした総合的な研究を推進する集い」開催状況】

平成 29 年 8 月 31 日（木）

【平成 29 年度優秀発表賞受賞者】

①チタン表面の規格化ナノ構造形成による周辺細胞制御技術とこれを応用した次世代インプラントの開発

〔代表者〕秋葉陽介（新潟大学大学院医歯学総合研究科）

②歯周病感染予防を目的としたヒト唾液タンパク由来ペプチドの構築とその実用化に向けて

－歯周病原細菌口腔内定着を標的とする受動免疫型ワクチンの開発－

〔代表者〕片岡宏介（大阪歯科大学）

③口腔内レーザーデポジション法の歯科応用

〔代表者〕本津茂樹（近畿大学生物理工学部医用工学科）

④MPC ポリマーによる“汚れない補綴装置”の開発 ー超高齢社会における健康寿命延伸への挑戦ー

〔代表者〕久志本那奈（昭和大学歯学部）

## 【平成 29 年度プロジェクト研究課題】

### ①歯科の先進医療導入を見据えた研究もしくは企画

- ◆自己血由来フィブリンゲルを用いた歯根端切除術の先進医療導入に向けた臨床研究

[担当学会／研究代表者] 日本接着歯学会／清水博史（九州歯科大学）

- ◆CAD/CAM 全部床義歯の臨床評価とワークフローの確立

[担当学会／研究代表者] 日本補綴歯科学会／大久保力廣（鶴見大学）

- ◆口と全身の疾患と健康を評価する唾液検査法の開発

[担当学会／研究代表者] 日本口腔衛生学会／山下喜久（九州大学）

### ②呼吸器疾患重症化予防のための口腔健康管理

- ◆肺炎入院患者に対する舌圧測定や摂食嚥下機能訓練による肺炎再発予防プログラムの開発

[担当学会／研究代表者] 日本老年歯科医学会／吉田光由（広島大学）

## ・日本歯科医学会活動

### 歯科医療への学術的根拠の提供

医療問題を検討する歯科医療協議会は、学術的根拠に基づき社会保険医療の在り方を提言し、適切な診療報酬について検討を行うことを設置目的としている。

日本歯科医学会は、健康長寿社会の実現には、新たな歯科医療技術の導入やエビデンスに基づく歯科診療体系の構築が不可欠であるとの認識の下、タイムスタディー調査を過去 3 回実施してきた。しかし、前回調査を行った 2010 年以降、既に 3 回の診療報酬改定が実施されており、新しい診療の概念、手法、器材が導入され、診療形態もさらに変化している。このため、近時点における歯科診療の実態を把握し、中央社会保険医療協議会等関係方面における医療技術評価に係る提案等に資する資料を作成することを目的として、再度タイムスタディー調査を実施した。

平成 29 年 1 月 10 日（火）より 2 月 9 日（木）までの 1 ヶ月間の調査期間で、本会推薦 215 診療機関ならびに 29 歯科大学 31 診療機関（附属病院）を対象に行った。その結果を平成 29 年 6 月に報告書にまとめ、本学会ホームページ上に掲載した。平成 29 年 7 月 10 日（月）には、平成 29 年版新歯科医療機器・歯科医療技術産業ビジョンおよび歯科診療行為のタイムスタディー調査 2016 年度版 発行記念会を開催した。

また、画像診断算定についての WG（座長：小林隆太郎）を設置して、本件検討中である。

#### 【歯科医療協議会研修会開催状況】

第 4 回：平成 29 年 5 月 18 日（木）〈前執行部〉

第 5 回：平成 29 年 5 月 30 日（火）〈前執行部〉

第 1 回：平成 29 年 10 月 3 日（火）

#### 【タイムスタディーWG 開催状況】

第 6 回：平成 29 年 6 月 29 日（金）〈前執行部〉

#### 【画像診断算定に係わる WG 開催状況】

第 1 回：平成 29 年 8 月 29 日（火）

第 2 回：平成 29 年 11 月 2 日（木）

第 3 回：平成 29 年 12 月 22 日（金）

### 歯科医療技術革新の推進

平成 18 年 10 月に“歯科医療機器産業ビジョン”のイノベーション強化を図ることを目的に、歯科医療技術革新推進協議会を設置し、歯科医療技術革新の基盤整備等について検討を行った。その過程で平成 20 年 7

月に改訂された厚生労働省「新医療機器・医療技術産業ビジョン」に“歯科医療機器産業ビジョン”の内容を反映させた歯科の書き込みが実現した。

歯科医療技術革新推進協議会は、本会歯科医療機器委員会と緊密な連携を取って、平成 24 年 7 月に日本歯科医学会、本会、日本歯科商工協会の三団体により取り纏められた「平成 24 年版新歯科医療機器・歯科医療技術産業ビジョンー世界最高水準の歯科医療機器・歯科医療技術による健康長寿社会の実現ー」の記載項目の具現化に向けた検討を進めた。

さらには、平成 29 年版新歯科医療機器・歯科医療技術産業ビジョン作成 WG を設置して、同産業ビジョンの改訂作業を進め、平成 29 年 7 月 10 日（月）には、平成 29 年版新歯科医療機器・歯科医療技術産業ビジョン及び歯科診療行為のタイムスタディー調査 2016 年度版発行記念会を開催した。

### 日本歯科医学会誌の発行

和文機関誌「日本歯科医学会誌」第 37 巻をオンラインジャーナルとして発行し、ホームページ上で会員に無料公開している。

#### 【日本歯科医学会誌第 37 巻の発行時期】

平成 30 年 3 月

#### 【公表の状況】

ホームページで公表

### The Japanese Dental Science Review の発行

英文機関誌「The Japanese Dental Science Review」は、インパクトファクター取得を目的としたレビュー誌である。オンラインジャーナルとしてオンライン上で利用者に無料公開している。本年度は、VOL.53/NO.2～No.4 及び VOL.54/NO.1 の計 4 号を発行した。

#### 【The Japanese Dental Science Review の発行時期】

Vol.53/No.2 平成 29 年 5 月

Vol.53/No.3 平成 29 年 8 月

Vol.53/No.4 平成 29 年 11 月

Vol.54/No.1 平成 30 年 2 月

#### 【公表の状況】

ホームページで公表

### 歯科学術用語の検討

学術用語委員会では、発行から 9 年が経過した日本歯科医学会学術用語集（日本歯科医学会編）の改訂作業を進めており、日本歯科医学会の分科会が独自に発行している各専門領域の用語集等を踏まえつつ、歯学教育モデル・コア・カリキュラムや歯科医師国家試験出題基準との整合を考慮した改訂方針を確認した。

また、疾病及び関連保健問題の国際統計分類（International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems : ICD）に関しては、厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）より協力要請のあった ICD-11 への改訂に向けた対応を、ICD-10 以前から協議を行っている日本口腔科学会と協力体制をとって、継続作業中である。

#### 【歯科学術用語委員会開催状況】

第 1 回：平成 29 年 9 月 8 日（金）

## 歯科診療ガイドライン ライブラリーの整備

「日本歯科医学会・歯科診療ガイドライン ライブラリー」は、専門分科会及び認定分科会が作成した歯科分野の診療ガイドラインを歯科診療の現場で広く活用できるよう、ホームページ上に掲載している。平成 30 年 3 月現在、19 編の「診療ガイドライン」並びに 47 編の「その他の指針等」を掲載した。

### 【歯科診療ガイドライン ライブラリー収載部会開催状況】

第 1 回：平成 29 年 9 月 8 日（金）

### 【診療ガイドライン作成者意見交換会開催状況】

平成 30 年 3 月 2 日（金）、受講者人数 65 人

### 【診療ガイドライン作成講習会開催状況】

第 5 回：平成 30 年 3 月 3 日（土）、受講者人数 14 人

### 【公表の状況】

ホームページで公表

## 歯科医学研究等における研究倫理及び利益相反（conflict of interest：COI）状態の適切な管理に向けた対応

研究倫理審査委員会及び利益相反委員会にて会員の歯科医学研究等に係る研究倫理及び利益相反状態を適切に管理するための対応を図るとともに、所属分科会に対し必要な対応を要請している。

### 【審査状況】

- ・研究倫理審査委員会 2 件
- ・利益相反委員会 2 件

## 第 24 回日本歯科医学会学術大会（総会）の準備

第 24 回日本歯科医学会学術大会（総会）は、2021 年 9 月 23 日（木）から 25 日（土）の 3 日間、会場は横浜市の「パシフィコ横浜」で開催することが決定している。

また、平成 29 年 12 月 13 日（水）に本大会の併催行事となる日本デンタルショーを運営する一般社団法人日本歯科商工協会関係者との打合せ会を行い、今後の準備等について協議した。

今後は、大会準備委員会を組織し、計画概要及び趣意書、学術プログラムの編成等、基本的な準備作業に入る予定である。

## 学術講演会の実施

歯科医学に係る学術研究団体との連携の下に、各種の学術上の問題をとりえたフォーラムやシンポジウムなどを積極的に開催している。

平成 29 年度は、平成 30 年 2 月 10 日（土）に日本歯科医学会・日本歯学系学会協議会共催シンポジウム「国民に信頼される歯科臨床研究の推進を目指して－臨床研究法から考える－」を開催した。

【日本歯科医学会・日本歯学系学会協議会共催シンポジウム「国民に信頼される歯科臨床研究の推進を目指して－臨床研究法から考える－開催状況】

平成 30 年 2 月 10 日（土）、参加人数 119 人

## ・学術支援

### 各地区歯科医学大会への助成

本会では、歯科医学・医療の進歩発展に伴う、会員の歯科医師としての知識・技術の向上を図る目的から、平成 29 年度に各地区で開催される歯科医学大会に対し、基本額に加え、平成 28 年 9 月末現在の各地区の会



員数に応じた算出方法により、総額 600 万円余の助成金を支給した。

各地区の助成金額は次のとおりである。

北海道・東北	795,960 円	近 北	1,028,480 円
関 東	1,003,920 円	中国・四国	745,920 円
東 京	815,280 円	九 州	796,800 円
東海・信越	891,240 円	合 計	6,077,600 円

### 専門分科会、認定分科会等への助成

歯科医学の振興によって歯科医療の向上を図ることを目的に日本歯科医学会に所属する 23 の専門分科会及び 20 の認定分科会に対し、総額 19,992,000 円の助成金を支給した。

## 2) 歯科医師等の専門家育成活動

### ・研修会・講習会等

#### 医療倫理の高揚

平素より本会会員としての自覚を促すために「歯科医師の倫理綱領」に基づく指導を積極的に行うとともに、新入会員に対して日本歯科医師会定款・規則・規程集、日本歯科医師会「個人情報及び特定個人情報保護方針」及び「利用目的」、日歯生涯研修事業実施要領を配布し、歯科医師としての基本姿勢・社会的責任・倫理について啓発した。

#### 産業保健の推進

##### ■産業歯科医研修会

産業医学振興財団の委託事業として労働者の歯科口腔保健の管理・向上に向けて、産業歯科医の資質の向上と産業歯科保健の普及促進を目的に、第 45 回産業歯科医研修会を 2 回開催した。

##### 【第 45 回産業歯科医研修会の開催状況】

平成 29 年 6 月 24 日（土）・25 日（日）、受講者数 60 名

平成 29 年 7 月 8 日（土）・9 日（日）、受講者数 58 名

##### ■産業医学講習会

広範かつ多様化する産業従事者の健康管理や、歯科医師の産業医学の新知見の修得と産業衛生の普及・向上を図ることを目的に、講習会の講師を選定し、講義内容について厚生労働省の認可を受け、第 45 回産業医学講習会を開催した。

##### 【第 45 回産業医学講習会の開催状況】

平成 29 年 9 月 8 日（土）～10 日（日）、受講者数 65 名

##### ■労働衛生コンサルタント試験受験講習会

産業医学講習会修了者で労働衛生コンサルタント試験受験希望者を対象に労働衛生コンサルタント試験受験対策として、労働衛生コンサルタントの資格を持つ歯科医師からなる日本労働衛生研究協議会の主催により開催され、本会も後援団体として運営に協力した。

##### 【平成 29 年度労働衛生コンサルタント試験受験講習会の開催状況】

平成 29 年 10 月 8 日（日）、受講者数 56 名

## 要介護・要支援を含む高齢者への歯科保健活動の普及・推進並びに認知症患者への対応及び人材育成の推進

要介護者・要支援者を含む高齢者に対する口腔機能向上の普及・推進を行うとともに、認知症患者に対する歯科からのアプローチ及び人材育成の推進について検討・対応を行っている。

要介護者・要支援者を含む高齢者に対する口腔機能向上の普及・推進に向けては、平成 29 年度は、厚生労働省の「歯科保健サービスの効果実証事業」の「後期高齢者等」に参画し、後期高齢者歯科健診のマニュアル作成や誤嚥性肺炎の発症予防の効果検証等を行った。

認知症患者対応としては、平成 26 年 1 月に新たに「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」が策定され、具体的施策の一つとして「早期診断・早期対応のための体制整備」の中に歯科医師の認知症対応力向上のための研修を新たに実施することが明記され、平成 28 年度から各都道府県において歯科医師認知症対応力向上研修が行われている。これに伴い、本会は厚生労働省の各種調査研究事業に参画しており、平成 29 年度は、厚生労働省の「歯科保健サービスの効果実証事業」の「認知症重症化予防等」に参画し、軽度認知症を有する者等に対して、口腔管理を行うことによる認知症重症化予防の効果等について検証した。

また、平成 30 年度の診療報酬・介護報酬同時改定に向けた検討・対応を行い、「平成 30 年度介護報酬改定のポイント」を作成した。

### 【「平成 30 年度介護報酬改定のポイント」の公表の状況】

ホームページに公表

## 日歯生涯研修事業の実施と検証調査

会員一人ひとりの研修意欲をさらに啓発・高揚させ、自己研鑽や学術研修の充実に大きく貢献することを期待しつつ、平成 28・29 年度日歯生涯研修事業は、平成 28 年 4 月 1 日から引き続き「E システム」で実施している。

また、現在の“生涯研修事業”が、国民から正當に認知、評価され、全幅の信頼を寄せられるような“生涯教育制度”にまで高めていくために、制度の確立と公的な位置付けに向けた意見交換を行った。平成 30 年度も継続して検討する予定。

### ○平成 28・29 年度生涯研修事業〔第 4 期〕統計データ

（集計期間：平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

対象者数	58,637 名	修了基準達成者	18,204 名
参加者数	43,870 名	修了基準達成率	31.0%
ゼロ研修者	14,767 名	認定基準達成者	2,223 名
参加率	74.8%	認定基準達成率	3.8%

## 平成 29 年度生涯研修セミナーの実施

都道府県歯科医師会の協力により、平成 29 年度生涯研修セミナーは講演（ライブ）形式と DVD 形式によるセミナーを併行して下記のとおり実施した。

### 【テーマ】

「歯科医療の原点と将来を見据えて」

### 【開催形式】

①講演（ライブ）形式：講師による生涯研修セミナーを実施

7 地区（北海道・東北、東京、関東、東海・信越、近北、中国・四国、九州）が選定した、北海道、福島県、東京都、神奈川県、長野県、奈良県、大阪府、山口県、徳島県、福岡県の 10 ヶ所で開催した。

②DVD 形式：生涯研修セミナーDVD 版により実施

①の講演（ライブ）形式以外の都道府県歯科医師会で主に開催する。使用する DVD は 8 月に都道府県歯科医師会（郡市区歯科医師会分含む）あてに配付した。

なお、DVD 版は日歯生涯研修事業「E システム」内の研修教材として配信している。

講演（ライブ）形式は、平成 30 年 3 月末までに 10 ヶ所で開催され、合計 1,067 名（①）が受講した。DVD 形式は平成 30 年 3 月末までに 37 都道府県で開催され、合計 5,956 名（②）が受講した。また、DVD 版の有料頒布申込者数は 544 名（③）、E システム研修教材「平成 29 年度生涯研修セミナー」へのアクセス 6,065 名（④）で、①～④を総計すると、13,632 名が受講したことになる。

【DVD 収録日】

平成 29 年 4 月 14 日（金）

【テキストの作成】

平成 29 年 5 月

【DVD の完成】

平成 29 年 8 月

【講演形式開催状況】

- 奈良県：平成 29 年 5 月 14 日（日）
- 山口県：平成 29 年 7 月 30 日（日）
- 長野県：平成 29 年 8 月 20 日（日）
- 北海道：平成 29 年 9 月 10 日（日）
- 徳島県：平成 29 年 9 月 10 日（日）
- 東京都：平成 29 年 10 月 1 日（日）
- 大阪府：平成 29 年 10 月 8 日（日）
- 神奈川県：平成 29 年 11 月 12 日（日）
- 福岡県：平成 29 年 12 月 3 日（日）
- 福島県：平成 29 年 12 月 17 日（日）

【公表の状況】

日歯広報等で公表

平成 29 年度日歯生涯研修ライブラリーの制作・配信

日歯生涯研修事業「E システム」内の研修教材として、映像作品を 1 作品約 20 分で全 6 タイトル制作した。

(企画番号)	(タイトル)	(講師)	(所属)
No1701	HIV/AIDS の口腔内所見と歯科治療上の注意点	丸岡 豊	国立国際医療研究センター病院歯科・口腔外科診療科長
No1702	有床義歯内面的合法における軟性材料の適応法	櫻井 薫／ 上田貴之	東京歯科大学教授／ 東京歯科大学准教授
No1703	MRONJ・BRONJ 患者への対応	岸本裕充	兵庫医科大学主任教授

No1704	接着技法を再考する	宮崎真至	日本大学歯学部教授
No1705	歯科口腔リハビリテーションの実際	羽毛田 匡	長野県開業
No1706	MTA の基礎と臨床	北村和夫	日本歯科大学教授

#### 【公表の状況】

日本歯科医師会雑誌、ホームページで公表

#### 【WEB 配信時期】

平成 30 年 4 月

#### 学術情報の収集・整備及びインターネット配信

日歯生涯研修事業の E システムの研修教材として、下記の項目をホームページに掲載している。

- ①日本歯科医師会雑誌：平成 7 年度以降
- ②日本歯科医学会誌：平成 13 年度以降
- ③公益財団法人 8020 推進財団・会誌「8020」：平成 15～19 年度
- ④日本歯科医学会提供の学術論文
- ⑤日歯生涯研修ライブラリー：平成元年度以降
- ⑥生涯研修セミナー：平成 17 年度以降

#### 会誌の発行

歯学情報や臨床例などを盛り込んだ日本歯科医師会雑誌は、毎月 15 日、1 回につき、66,800 部印刷し、会員（新入会員含む）及び有料購読者への送付、国内外への寄贈を行っている。

平成 29 年度は通常号を 12 回発行した。

また、平成 29 年度会誌編集方針は前年度ベースに執筆者の選定基準を明記した。

#### 日本体育協会との公認スポーツデンティストの養成

本会と日本体育協会との協同により、平成 29 年度公益財団法人日本体育協会公認スポーツデンティスト養成講習会を下記概要のとおり開催した。また、スポーツ歯科委員会にて、今後の同講習会の運営について協議した。

##### ■スポーツ歯科医学 I

開催日時：平成 29 年 7 月 15 日（土）・16 日（日）

開催場所：歯科医師会館 1 階大会議室

受講者数：118 名

##### ■スポーツ歯科医学 II

開催日時：平成 29 年 11 月 4 日（土）・5 日（日）

開催場所：東京歯科大学

受講者数：103 名

##### ■医科共通 I

開催日時：平成 29 年 10 月 14 日（土）・15 日（日）

開催場所：ベルサール半蔵門

受講者数：125名（歯科医師）

#### ■医科共通Ⅱ

開催日時：平成30年1月20日（土）・21日（日）

開催場所：ベルサール半蔵門

受講者数：128名（歯科医師）

### 歯科医師臨床研修指導歯科医講習会の実施

本会主催による歯科医師の臨床研修に係るカリキュラム立案能力並びに臨床研修指導技法の習得を目的に、歯科医師臨床研修指導歯科医講習会を開催し、76名が受講した。受講希望者が多いため、平成28年度より年2回開催している。厚生労働省の定める開催指針に基づいた同講習会を修了した受講者には修了証書（厚生労働省医政局長名、歯科医療振興財団理事長名、日本歯科医師会会長名）が交付された。

#### 【歯科医師臨床研修指導歯科医講習会の開催状況】

（1回目）平成29年10月14日（土）・15日（日）

（2回目）平成30年2月17日（土）・18日（日）

受講者：1) 7年以上の臨床経験を有する歯科医師、または5年以上の臨床経験を有する歯科医師であり、専門分科会の認定医・専門医の資格を有する歯科医師76名  
2) 講習会主催責任者 合計8名（1回目）、11名（2回目）

### 歯科医療関係者感染症予防講習会の実施

厚生労働省の委託事業として、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士等を対象に、HIV等の感染症の感染を防止、患者が安心して歯科医療を受けられることを目的に、「歯科医療関係者感染症予防講習会」（研修テーマ：歯科診療に必要な感染予防対策の実情）を全国6会場において開催した。

#### 【歯科医療関係者感染症予防講習会の開催状況】

平成29年9月16日（土）北海道歯科医師会館 受講人員105人

平成29年12月3日（日）栃木県歯科医師会館 受講人員89人

平成30年3月10日（土）新潟県歯科医師会館 受講人員182人

平成29年12月2日（土）大阪府歯科医師会館 受講人員123人

平成29年12月3日（日）ザ クラウンパレス新阪急高知 受講人員302人

平成29年11月4日（土）鹿児島県歯科医師会館、大島郡医師会（サテライト会場） 受講人員171人

### 歯科助手資格認定制度の運営

本会では歯科診療の高度化及び歯科医療需要関係等に鑑み、歯科助手の資格認定に関する基準を定め、歯科助手の育成と資質の向上を図り、歯科医療を円滑に行うことに寄与するため、歯科助手資格認定規程、歯科助手資格認定規程施行細則を定め、歯科助手訓練基準に適合した項目について訓練を受け、修得した者について歯科助手としての能力を持つことを認定し、かつ歯科助手資格認定証を交付している。歯科助手訓練計画承認申請については、規程、施行細則に基づいて都道府県歯科医師会からの申請に対して理事会で決定している。

昭和42年度に同制度が発足して以来、平成30年3月末現在の累計認定者数は甲種18,775名、乙種第一155,874名、乙種第二121,831名、合計296,460名（延人数）となっている。

## 【平成29年度の歯科助手資格認定（平成29年4月1日～平成30年3月31日）】

### ○歯科助手訓練計画

38都道府県歯科医師会からの63件を承認。

（甲種：11件、乙種第一・第二同時取得27件、乙種第一17件、乙種第二8件）

### ○歯科助手資格認定申請

39都道府県歯科医師会からの71件を承認、認定証を交付。

（甲種196名、乙種第一・第二同時取得1,162名、乙種第一829名、乙種第二495名、合計3,648名（延人数））

## ・世界歯科連盟（FDI）加盟国等との交流

### 世界歯科連盟（FDI）加盟国等との交流、連携強化

平成29年8月、スペインのマドリードにおいて第105回FDI年次世界歯科大会が開催され、本会代表団が総会をはじめとする諸会議に出席した。

なお、FDI役員選挙選挙では、本会が推薦した井上孝氏（日歯国際渉外委員会副委員長・東京歯科大学教授）が再選された。

### 【第105回FDI年次世界歯科大会の開催状況】

平成29年8月29日（火）～9月1日（金）

## ・国際学術交流

### 国際学術交流基金の運営

本会では、かねてから歯科分野での国際的な学術交流の必要性を認識し、これに努め、特にアジア太平洋地域との緊密な協力関係を推進し、その確立に力を注いできた。

この施策をさらに進めるため、昭和58年（1983年）の第71回FDI年次世界歯科大会の日本開催を記念して、国際学術交流基金を設けた。

この基金は、各国の歯科医師、歯科医学研究者及び歯科学生の国際交流を通じ歯科医学・医術並びに歯科医療の進歩発展に寄与しようとするものである。

国際渉外委員会において、申請のあった候補者について厳正なる審査の結果、以下の4名に対し助成金を交付することを決定した。

○Dr.ダヴァドルジ・モロン（モンゴル）26歳 女性（助成期間6か月/支給額90万円）

○Dr.レー・ティ・トゥイ・リー（ベトナム）26歳 女性（助成期間6か月/支給額90万円）

○Dr.ラジャカルナ・アモディニ・ガマララゲ（スリランカ）38歳 女性（助成期間4か月/支給額60万円）

○Dr.フィットリア・ラミッタサリ（インドネシア）26歳 女性（助成期間4か月/支給額60万円）

## ・表彰、コンクール

### 顕彰

#### ■会員有功章

地域歯科保健の推進に顕著な功績のあった者に、本会最高の顕彰として会員有功章を贈呈している。都道府県歯科医師会からの推薦を経て、平成30年1月25日（木）開催の第10回理事会において、授章者7名を決定し、授賞式を執り行った。

### 【授賞式】

平成30年3月16日（金）第187回臨時代議員会

#### ■日本歯科医師会会長表彰

歯科保健事業に永年従事し、著しい功績のあった個人及び団体に対し、都道府県歯科医師会からの推薦を経て、平成 29 年 7 月 19 日（木）開催の第 3 回理事会において、日本歯科医師会会長表彰（個人の部：53 名、団体の部：2 団体）を決定し、授賞式を執り行った。

#### 【授賞式】

第 38 回全国歯科保健大会（平成 29 年 11 月 11 日（土）：富山県）

#### ■日本歯科医学会会長表彰

歯科医学研究または歯科医学教育若しくは地域歯科医療に顕著な功績のあった者に日本歯科医学会会長賞を授与し顕彰している。本賞は日本歯科医学会最高の顕彰である。平成 29 年度は、研究部門 3 名、教育部門 3 名、地域歯科医療部門 1 名の計 7 名に授与した。

#### 【授賞式】

平成 30 年 2 月 19 日（月）日本歯科医学会第 97 回評議員会

### スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラムの実施

スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム（SCRP）は、歯科医師／歯学研究者の生涯教育に関連し、世界 36 ヶ国の歯科医師会主催、デンツプライ社後援で行われている歯科学学生による研究発表大会である。

平成 29 年度 SCRP 日本代表選抜大会は平成 29 年 8 月 18 日（金）、歯科医師会館 1 階大会議室において 28 校の参加の下で開催し、臨床部門と基礎部門の上位 2 名を選出するとともに、その中から優勝者 1 名を選出した。

なお、優勝者は、平成 30 年 3 月 21 日（水）から米国フロリダ州フォートローダーデール市で開催される AADR（国際歯科研究学会米国部会）学術大会に招待され、日本代表として世界各国の代表者と共にプレゼンテーションを行った。

#### 【開催状況】

平成 29 年 8 月 18 日（金）

### 3) 国民歯科医療の確立に関する事業

#### ・安定した歯科医療提供体制の構築推進

##### 成人に対する歯科保健活動の普及・推進

歯科口腔保健と作業関連疾患との関係に係る厚生労働省の研究事業に協力するとともに、特定健診・特定保健指導への歯科関連プログラムの導入を目指し、都道府県歯科医師会・郡市区歯科医師会・地域・企業などにおける「標準的な成人歯科健診プログラム・保健指導マニュアル（生活歯援プログラム）」の普及・推進を行っている。

平成 29 年度においては、「第 3 期特定健康診査等実施計画期間（平成 30 年度～平成 35 年度）における特定健診の「標準的な質問票」の見直しにおいて、生活習慣の改善に関する歯科口腔保健の取組の端緒となる質問項目として「食事をかんで食べる時の状態はどれにあてはまりますか」（回答肢：①何でもかんで食べることができる、②歯や歯ぐき、かみあわせなど気になる部分があり、かみにくいことがある、③ほとんどかめない）が新たに追加された。今回の見直しに伴い、実際に保健指導を行う保健師等向けにリーフレット「『歯科』からのメタボ対策」を作成し、保険者・関係団体・都道府県歯科医師会等に周知した。

また、歯科医師が特定保健指導における食生活改善指導を行う場合の研修要件が緩和されたものの、適切な特定保健指導を行うには、正しい知識を基とする必要があることから、食生活改善に向けた保健指導者研修会を開催した。

【リーフレット「『歯科』からのメタボ対策」の公表の状況】

ホームページ等で公表

【食生活改善に向けた保健指導者研修会開催状況】

平成 30 年 2 月 24 日（土）、受講者人数 108 人

### 歯科医師需給問題への対応

厚生労働省「歯科医師の資質向上等に関する検討会」における審議及び文部科学省「歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂版」を踏まえ、厚生労働省と文部科学省の緊密な連携の下で諸課題解決に向けて鋭意検討を行った。

### 医療・介護分野の ICT 化推進

マイナンバー制度施行における個人番号カード機能、医療等IDによる医療等分野の情報連携基盤のあり方、医療情報連携ネットワークの全国展開における歯科の参加、HPKIの利活用を仮定した場合の認証局の設置及び医療等情報の標準化等、喫緊の課題について検討を行った。

【審議会等への参加状況】

- ・医療等分野情報連携基盤検討会（厚生労働省）
- ・オンライン資格確認等ワーキンググループ（厚生労働省）

併せて、各地で行われているICTを用いた医療情報連携ネットワーク関連実証事業に対し、積極的に歯科の参画を求めるとともに基盤整備等推進のための検討を行った。また、改正個人情報保護法施行に伴い、医療情報の適切な利活用について周知を行った。

【審議会等への参加状況】

- ・総務省委託事業「医療等分野における高精細映像等データ共有基盤の在り方に関する実証」協議会（受託者：NTT東日本）

### 医科歯科連携体制整備の推進（医科歯科連携事業の普及・推進等）

#### ■がん診療医科歯科連携事業

がん患者に対して口腔ケアを実施することが、がん患者の合併症の予防・軽減に繋がることが明らかになってきており、がん患者が安心して歯科治療を受診できるよう、平成 22 年度より国立がん研究センターと連携・協力して医科歯科連携事業を実施している。

一方で、平成 25 年度より厚生労働省委託事業として「がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成 医科歯科連携事業」を受託し、全国で統一テキスト（ナショナルテキスト）・DVD を活用した人材育成のための講習会を開催している。なお、講習会修了者数は、当初の日歯・国がん連携事業の講習会修了者を含め、平成 30 年 3 月末日現在で 16,755 名である。また、本事業をさらに推進していくために平成 29 年度は、「がん診療医科歯科連携推進協議会」を発展させる形で医科系がん専門学会代表者等を交えた「がん医科歯科連携協議会」を設置し、医科歯科連携事業を進めた。

【がん医科歯科連携協議会の開催状況】

平成 29 年 12 月 15 日（金）



## ■糖尿病対策

歯周病は、糖尿病の第 6 の合併症として認知されており、糖尿病患者に対して歯周病の治療・管理を行うことにより血糖コントロールが改善すると報告されている昨今の状況を背景に、本会も日本糖尿病対策推進会議に幹事団体として参画しており、普及啓発に努めている。また、糖尿病患者への普及・啓発が重要であることから、歯科医師が糖尿病患者に適切な歯科治療等を提供するための研修等を行うため、平成 19 年度より日本糖尿病協会と連携を開始し、歯科医師登録医制度を創設した。認定を受けた歯科医師は、糖尿病患者に適切な歯科治療を行うだけでなく、必要に応じて日本糖尿病協会登録医を紹介する等の医科歯科連携を行い、糖尿病患者の病状回復に努めている。なお、歯科医師登録医数は、平成 30 年 1 月 10 日現在で 2,574 名である。さらに、歯科保健の普及啓発を目的として、機関誌「さかえ」に毎月歯科に関する記事を寄稿した。

## ■在宅医療の推進

地域医療構想の実現と、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題である中、その成否の鍵を握るのは、両者の接点となる在宅医療である。今後、医療計画、地域医療構想や地域支援事業により整備される在宅医療の提供体制を実効的に機能させていかなければならない。在宅医療の推進という政策の達成に向け、在宅医療提供者として厚生労働省の全国在宅医療会議及びそのワーキンググループに参画し、本会の考え方を述べた。

## ■医療計画の見直し等への対応

現行の医療計画の課題等について整理を行うことにより、平成 30 年度からの第 7 次医療計画をより実効性の高いものとするため、厚生労働省の医療計画の見直し等に関する検討会及びその下にある地域医療構想に関するワーキンググループ、在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループに参加し、当該計画の作成指針等の見直しについて本会の考え方を述べた。

## 平成 30 年度診療報酬改定に向けた対応

平成 30 年度診療報酬・介護報酬同時改定に向け、関係役員・日本歯科総合研究機構等を交えた平成 30 年度医療介護同時改定対策本部において検討を重ね、中央社会保険医療協議会第 352 回総会（平成 29 年 5 月 31 日）、第 376 回総会（平成 29 年 12 月 6 日）において歯科医療に関する協議を行った。第 376 回総会においては「かかりつけ歯科医」、「地域の中の歯科医療」、「地域医療連携に係るアンケート調査」、「歯科診療行為のタイムスタディー調査」に関する資料提出を行うと共に、本会の意見を発言した。

その他、第 372 回総会（平成 29 年 11 月 22 日）において、歯科関係医療機器として CAD/CAM 冠用材料（大白歯）「セラスマート 300」が区分 C2（新機能・留意事項変更）として保険に平成 29 年 12 月 1 日より期中導入された。引き続き、新技術が期中導入されるよう、学会・産業界とも連携して推進していく。

## 医療制度改革を中心とした制度問題への対応

社会保険委員会において、医療保険制度改革や社会保険診療全般に亘る諸問題について検討を行った。また、厚生労働省の中央社会保険医療協議会や、社会保障審議会の医療部会及び医療保険部会に参画し、本会の考え方を述べた。

## 歯科診療報酬体系の整備・再構築に向けた分析と対応

都道府県歯科医師会社会保険担当役員に対し、厚生労働省より発出された通知文書等をはじめ、社会保険に関する様々な情報を電子メール等により配信し、情報の迅速な伝達と共有を図っている。「日歯社保情報ネットワーク」の名称で平成 25 年 10 月より試行的に双方向での運用を開始し、都道府県歯科医師会との情報

交換を活性化させてきた。また、日本歯科医学会の「歯科診療行為のタイムスタディー調査」を分析し、診療報酬改定における適切な評価を求めた。その他、歯科医学・医術の進歩に対応し、社会保険診療内容の向上を図ることを目的に、厚生労働省と本会との共催で「社会保険指導者研修会」を開催し、本年度は「地域の中の歯科医療（地域包括ケアシステムを中心として）」をテーマに講演が行われた。

更に、「最近の医療費の動向（メディアス）」について定期的に厚生労働省保険局調査課の説明を受けるとともに、同データの分析を行い、改定後医療費動向の評価を行っている。更に金属材料価格の見直し影響も継続して分析、歯科医療費の動向に関する適切な評価を求めてきた。

#### 【社会保険指導者研修会の開催状況】

平成 29 年 10 月 16 日（月）、参加者約 500 名

#### 審査支払機関への対応

社会保険診療報酬支払基金が毎月開催する定例理事会のほか、「審査に関する支部間差異解消のための歯科検討委員会」、「審査情報提供歯科検討委員会」にも参画した。また、審査情報提供歯科検討委員会の下部組織として、審査上の取扱いが収斂された事例を医療関係者に情報提供するための「作業委員会」に参画し、適宜意見を述べた。

#### 指導・監査問題への対応

平成 24 年 6 月に設置した本会と厚生労働省保険局医療課医療指導監査室との間の「勉強会」として平成 29 年 11 月 22 日（第 7 回作業委員会）を開催した。

#### 歯科医業経営並びに歯科医療管理に関わる課題の検討と基盤整備

国民に安心、安全な歯科医療を提供していくため、歯科診療所の医業経営にあたり、医療管理委員会においては、関係法令を順守すべく▽特定商取引法の政令改正に伴う対応（歯牙の漂白（ホワイトニング）が特定継続的役務の対象となることへの対応）、▽歯科医院のための個人情報保護法 Q&A【チェアサイド版】の監修について検討を行うとともに、▽歯科衛生士・歯科技工士の人材確保、▽日本歯科医師会作成の歯科予診録（問診票）の改訂について検討を行った。

なお、中小企業庁の緊急保証制度であるセーフティネット保証制度（5号：業績の悪化している業種）において、現在「医療業（歯科診療所）」は対象業種となっていないため、厚生労働省より依頼を受けて、平成 29 年 8 月、10 月に、会員に対する経営状況調査を実施した。

#### 歯科衛生士・歯科技工士の確保対策の実施、並びに養成施設の課題や復職支援の諸施策への対応

歯科保健医療の確保及び充実のため、厚生労働省や関連団体を交えて、歯科衛生士及び歯科技工士の人材確保に関わる対策について、継続して関係団体と情報と課題の共有を図った。

#### 【開催状況】

○歯科三会会長連絡協議会

平成 29 年 12 月 20 日（水）

○歯科衛生士復職支援に関する打合せ

平成 29 年 5 月 18 日（水）、平成 29 年 7 月 20 日（木）

○歯科技工士に関する勉強会

平成 29 年 7 月 12 日（水）

○歯科技工士に関する打合せ

平成29年5月25日（木）、平成29年10月25日（水）、平成29年11月16日（木）、平成30年3月1日（木）

### 歯科診療所における医療安全対策の推進及び感染症対策等への対応

歯科医療の質の向上と安全確保を図るべく、歯科医療安全対策、院内感染対策、医療事故・医事紛争に関する事項を、「歯科医療安全対策委員会」において検討。平成30年1月20日（土）には医療安全研修会を開催した。

また、厚生労働省より平成29年度「歯科医療事故情報収集等事業」を受託し、ヒヤリ・ハット情報の収集分析を行った。

このほか、医療安全調査機構の委託事業として「医療事故調査制度研修会」の開催や、日本医療機能評価機構、医療安全全国共同行動といった医療安全に関わる各団体における事業に積極的に参画し、医療安全上の課題について共通認識を図り、今後の歯科診療所における医療安全に役立てるよう鋭意対応を図った。

#### 【医療事故調査制度研修会の開催状況】

平成30年1月21日（日） 歯科医師会館 受講人員 112名

#### 【公表の状況】

<日本歯科医師会 医療安全研修会報告書（平成30年3月）>

<医療事故調査制度研修会報告書（平成30年3月）>

ホームページ等で公表

#### 【日本歯科医師会院内医療事故調査費用保険】

医療事故調査制度が平成27年10月1日から施行されたことに伴い、会員（第1種会員および終身会員）の歯科診療所で医療行為に関連して起きる予期せぬ死亡事例が発生した場合、院内調査の負担増となることに備え、「日本歯科医師会院内医療事故調査費用保険」を整備している。

### 医業税制改正（租税特別措置法、事業税、消費税、法人税等）の検討

租税特別措置法、事業税の非課税等の医療税制存続を図るとともに、今後の消費増税に向けて、控除対象外消費税問題について医療関係団体と緊密な連携を図り、抜本的な解決に向けて検討した。

#### 【公表の状況】

<平成30年度税制改正に関する要望（平成29年8月）>

ホームページ等で公表

### 税務指導の推進、歯科医業経営内容の調査・分析及び青色申告に関する検討

国税庁並びに各国税局担当者や関係団体との連携を図り、相互の理解を深め、各国税局管内税務指導者協議会の実施（全国7会場：関東信越、名古屋、大阪、広島、福岡、熊本、沖縄。札幌、仙台、東京、金沢、高松は開催見送り）等、青色申告活動の円滑な運営を推進し、税務にかかわる諸問題について協議し、解決の方策や情報共有を図った。

全会場の終了後、国税庁担当者と各国税局管内税務指導者協議会における要望等について意見交換を行い、適切な青色申告に向けて事業の実施と今後も継続的な連携を図ることを確認した。

また、平成28年分所得税青色申告決算書の写しの提出を都道府県歯科医師会に依頼し、歯科医業経営の検討分析、歯科医業経営の安定化を推進する基礎資料を作成し、今後の会員の歯科医業経営の一助となるよう都道府県歯科医師会に送付した。

#### 【各国税局管内税務指導者協議会の開催状況】

関東信越 平成29年10月5日（木）

名古屋	平成29年10月19日（木）
大阪	平成29年11月19日（木）
広島	平成29年10月19日（木）
福岡	平成29年10月20日（金）
熊本	平成29年11月22日（水）
沖縄	平成29年12月7日（木）

## 歯科医学・歯科医療の進歩発展に向けた調査・研究

在宅歯科医療・医療介護連携・歯科医業経営状況の把握・歯科治療状況と医療受療動向等に係る調査・研究・分析等を行うとともに、政府審議会に参画する委員へのサポート資料の作成等、また、時局にかかわる調査・研究等として、以下の調査・研究・分析等を行った。

### ■NDB レセプト情報を活用した「歯科治療状況と医療受療動向との関連調査」

歯科治療状況と医科疾患の受療動向との関連を明らかにすることを目的に、厚生労働省より貸与されるNDB レセプト情報（国家統計データベースの診療報酬明細書情報）を活用した「歯科治療状況と医療受療動向との関連調査」を実施している。なお、平成29年9月末に貸与期限が終了し、返却しており、今後は再申請を含めて検討予定である。

### ■歯科医業経営実態調査

会員の歯科医業経営の実態を把握し、政策提言等を行うための基礎資料を得るのを目的に2年に一度実施しており、平成28年10月の状況を調査し、集計・分析を行った結果を平成29年6月に報告した。

#### 【公表の状況】

図書館等で公表

### ■「口腔（歯科）保健センター等業務内容」に関する調査

全国の口腔（歯科）保健センター等の活動を把握し、今後の歯科保健対策を検討する基礎資料を得る目的で3年に1度実施。

今回、平成26年度調査に引き続き、平成29年10月の状況調査を実施し、集計、分析を経て、報告書として取りまとめを行い、平成30年3月に速報版として報告。本報告については完成次第、報告の予定である。

#### 【公表の状況】

ホームページで公表

### ■郡市区歯科医師会における地域医療連携に関する調査

郡市区歯科医師会の地域医療連携の実態を把握し、診療報酬改定等の歯科保健施策の基礎資料を得ることを目的に、平成29年10月に実施。

速報版として平成29年12月に11月24日時点までの有効回答を対象に分析結果を報告するとともに、12月6日開催の中央社会保険医療連絡協議会（中医協）総会（第376回）に資料として提出した。

また、得られた基礎資料について、さらに追加分析を行い、平成30年5月開催の日本口腔衛生学会にて発表の予定である。

#### ■病院における医科歯科連携に関する調査

病院における歯科の役割や医科歯科連携の状況を把握することを目的に平成 29 年 10 月に全ての病院を対象（平成 29 年 7 月に厚生局に届出）に、歯科標榜の有無別に調査を実施。

速報版として平成 29 年 12 月に 11 月 24 日時点までの有効回答を対象に分析結果を報告するとともに、12 月 6 日開催の中央社会保険医療連絡協議会（中医協）総会（第 376 回）に資料として提出した。

なお、集計及び分析結果を報告書として取りまとめ、平成 30 年 3 月に報告した。今後も引き続き分析を予定している。

#### 【公表の状況】

ホームページで公表

#### ■歯科医師臨床研修における周術期口腔機能管理および在宅歯科医療に関する調査

在宅歯科医療や周術期口腔機能管理における臨床研修実施状況の実態把握を行い、歯科医療施策の基礎資料を収集する目的で、臨床研修実施医療機関（協力型、単独型・管理型）を対象に、平成 29 年 2 月に実施。

なお、集計及び分析結果を報告書として取りまとめ、平成 30 年 3 月に報告した。今後も引き続き分析を予定している。

#### 【公表の状況】

ホームページで公表

#### ■その他の調査分析等

歯科医療費、歯科医療供給体制、かかりつけ歯科医機能、都道府県医療計画、厚生労働省予算、在宅歯科医療、歯科診療行為の変化、後期高齢者医療の歯科健診の取組状況、都道府県別かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所（か強診）・在宅療養支援歯科診療所（歯援診）・歯科外来診療環境体制加算（外来環）の施設基準の届出状況、NDB オープンデータの分析、歯科口腔保健・医療における基本情報（冊子『現在（いま）を読む～歯科口腔保健・医療の基本情報～』）など、時局に合わせた調査・分析等を必要に応じて実施している。

また、都道府県及び区市町条例についての情報収集を随時行っている。（地域保健課と連携）

## 2 国民への普及啓発及び社会貢献に関する事業

### 1) 国民への普及啓発

#### ・普及啓発

##### 国民への普及啓発活動の推進

###### ■全国歯科保健大会

明治 39 年 5 月 2 日に旧歯科医師法が公布されたことを受け、その精神を発揚し、かつ歯科医師の原点に回帰し、医の倫理の向上を図るとともに総合的な地域歯科保健事業を一段と推進することを目的として、昭和 55 年度より厚生省（現厚生労働省）・開催地行政・開催地歯科医師会・本会を主催者として、毎年「全国歯科保健大会」を開催している。

平成 29 年度は、富山県において、『よく噛み、よく食べ、よく生きる。—健康寿命延伸はお口から—』をテーマに「第 38 回全国歯科保健大会」を開催し、国民への普及啓発を行った。

###### 【開催状況】

平成 29 年 11 月 11 日（土）、参加者数 1,200 名

###### ■歯と口の健康週間

高齢者の QOL の維持のために、平成元年に「80 歳になっても 20 本以上の自分の歯を保とう」を目的に、「8020 運動」が提唱され、毎年 6 月 4 日～10 日を「歯の衛生週間」としてきたが、平成 23 年 8 月に「歯科口腔保健の推進に関する法律」が制定され、歯のみならず口腔及びその周囲、全身の健康を増進していくことを目的とし、「歯と口の健康週間」と改称した。厚生労働省・文部科学省・日本学校歯科医会・都道府県歯科医師会及び本会等が主催団体となって、毎年標語・目標を定め、歯科口腔保健の普及に努めている。

平成 29 年度の標語は「『おいしい』と『元気』を支える 丈夫な歯」。また、重点目標を歯と口は国民が健康に生きていく力を支えるものであり、歯科疾患の予防や歯と口の健康を保持する取り組みを進める必要があることから、「生きる力を支える歯科口腔保健の推進～生涯を通じた 8020 運動の新たな展開～」として、本会をはじめとする主催団体と連携をとりながら、日本歯磨工業会がポスターを 27 万枚作成し、都道府県歯科医師会をはじめ関係団体等に配布し、普及・啓発に努めた。

また、厚生労働省・文部科学省・日本学校歯科医会・日本歯磨工業会及び本会による打合会を開催し、次年度（平成 30 年度）の実施要領・標語等を決定した（平成 30 年度標語は、「のばそうよ 健康寿命 歯みがきで」）。

###### ■口腔健康管理の普及啓発

在宅高齢者や要介護高齢者の口腔健康管理（口腔機能管理、口腔衛生管理、口腔ケア）により、口から食べることの維持と誤嚥性肺炎の予防が健康寿命の延伸に寄与できることを、一般国民をはじめ多職種に対して啓発し、「口腔健康管理」への理解を深めてもらうことを目的に、シンポジウム「口腔健康管理に関するシンポジウム～いつまでも 口から食べるための “健口づくり”」を開催した。

###### 【シンポジウムの開催状況】

平成 29 年 5 月 20 日（土）、参加者数約 100 名

###### ■「オーラルフレイル」の普及啓発

「オーラルフレイル」について、長寿社会において従来からの国民運動である「8020 運動」をさらに発展させ、健康長寿を支えるために、高齢期の口腔機能の衰えを予防すること等の重要性についても併せて国民に普及啓発をすべく、検討を行った。

## 妊産婦、親子、児童等に対する歯科保健活動等の普及・推進（親子コン等）

「平成 29 年度親と子のよい歯のコンクール表彰」については、母子保健法第 12 条に基づき、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日の間に都道府県知事が実施する 3 歳児歯科健診を受診した幼児と親を対象として、中央審査会（厚生労働省、学識経験者、本会関係者）を開催し、選出された優秀者 6 組を上記「第 38 回全国歯科保健大会」において表彰式を執り行った。

また、母子保健における歯科保健の重要性に鑑み、母子保健推進会議と連携し、歯科保健普及啓発を目的として、機関誌「親子保健」に毎月歯科に関する記事を寄稿している他、積極的に歯科保健活動を推進している母子保健推進員等を対象とした「健やか親子 21—8020 の里賞一（ロッセ賞）」審査委員としても参画している。

### 【平成 29 年度親と子のよい歯のコンクール表彰の開催状況】

平成 29 年 11 月 11 日（土）

## 食育活動の推進

「食育は人づくり！ みんなで ええ『食』を次世代へ～桃太郎のまち岡山から 未来へつなげる食と健康～」をテーマに、「第 12 回食育推進全国大会」が岡山県岡山市で開催され、歯科と食育の関係の重要性の観点から、本会は、岡山県歯科医師会、日本学校歯科医会、8020 推進財団とともにブース出展を行い、ブース来訪者に対して、咀嚼ガムを活用した咀嚼力判定等を実施し、歯科の立場から食育における歯科の重要性について普及・啓発活動を行った。

また、「歯と口の健康週間」等において、各地域において広く国民に対して普及・啓発に努めた。

### 【第 12 回食育推進全国大会への参加状況】

平成 29 年 6 月 30 日（金）～7 月 1 日（土）

## 各種制度への対応

法律に基づく、1 歳 6 か月児健診・3 歳児健診（母子保健法）、就学時健診・学校健診（学校保健安全法）、歯周病検診（健康増進法）の他、法的基盤が整備されていない成人（妊産婦及び就労者等を含む）、障がい者（児）及び高齢者への歯科健診を含めて、全ての国民に対する歯科健診（検診）・保健指導の普及・推進に努めた。

## **・その他普及啓発活動**

### その他、地域保健活動の推進及び資料収集、調査分析等

平成 26 年度より創設された「地域医療介護総合確保基金」に関して都道府県歯科医師会に対してアンケート調査を実施し、情報収集に努めるとともに、都道府県歯科医師会に対して情報提供を行った。

また、地域並びに職域における歯科保健事業の一層の推進を図る観点から毎年、都道府県歯科医師会に対して地域保健・産業保健・介護保険に関するアンケートを実施し、都道府県の活動状況等を確認している。平成 29 年度の調査結果は都道府県歯科医師会地域保健・産業保健・介護保険担当理事連絡協議会において報告した。

### 【地域保健・産業保健・介護保険に関するアンケート結果の公表の状況】

平成 30 年 1 月 24 日（水）

都道府県歯科医師会地域保健・産業保健・介護保険担当理事連絡協議会等で公表

## 国民・マスメディア向け広報活動の拡充

### ■PRキャラクターを活用したプロモーション活動等の展開

本会PRキャラクターとして、平成19年度に「よ坊さん」の名称で設定した。同キャラクターについては、着ぐるみや様々なグッズ、予防啓発アニメーションDVDを制作しており、着ぐるみについては本会や都道府県歯科医師会、郡市区（支部）歯科医師会等が主催するシンポジウム等の各種イベント等で披露、グッズについてはその来場者に配付、DVDについては希望会員等に配付する等、会員・国民への浸透を図った。

他にも、歯科関係企業とのタイアップ広告や各市町村が発行する国民向け歯科啓発リーフレット等に登場させるとともに、ホームページ内の専用サイトを通じて「よ坊さん」の国民への浸透を図った。

### ■ホームページの拡充・更新

ホームページは平成13年度に立ち上げ、本会のPRと歯と口の健康の普及啓発を主とした情報発信を行っている。

平成27年4月に全面リニューアルを行い、国民によりアクセスしやすいページ構成に努めた。

今後も、国民のアクセス数の更なる増加、内容充実に向けて検討していく。(年間アクセス総数:5,085,069件)

### ■ベストスマイル・オブ・ザ・イヤー賞の実施

株式会社ロッテを協賛企業に原則毎年11月8日(いい歯の日)に実施しており、平成29年度は、11月8日に都内のシャングリ・ラ ホテル東京にて、「いい歯でいい笑顔を日本中に。」をキャッチフレーズに実施し、「著名人部門」では、会員の投票により今年最も笑顔が輝いた男女として、男性は俳優の草刈正雄さん、女性は俳優の米倉涼子さんを表彰した。

また、国民参加型の笑顔の写真募集「スマイルフォトコンテスト」については、全国から5,534点の応募があり、グランプリ1作品、優秀6作品及びデンタルスマイル賞(本会会員とその診療所に勤務するスタッフ、歯科大学・大学歯学部学生等対象)1作品を選出、表彰した。

なお、授賞式の模様・結果は、TV21番組、新聞・雑誌75件、Web362件で報じられた。

#### 【開催状況】

平成29年11月8日(水)

#### 【公表の状況】

日歯広報、ホームページ等で公表

### ■国民向け口腔保健シンポジウムの開催

国民に歯と口の健康の重要性について啓発を図るべく、国民を対象にシンポジウムを開催した。

なお、シンポジウムの事後対応として、本会のホームページにシンポジウムの動画を配信するとともに、全国の会員診療所の待合室用として小冊子への記事掲載や院内掲示用ポスターとして制作した採録記事の発行、新聞紙上(全国版)での採録記事の掲載を行った。

#### 【開催状況】

<世界口腔保健学術大会記念第23回口腔保健シンポジウム>

開催日時:平成29年7月8日(土)

開催場所:よみうり大手町ホール



協賛社：サンスター株式会社

テーマ：知って得する健康寿命の話 ～全身に影響する歯周病！医科歯科最前線～

来場者数：383名

<2017年歯の健康シンポジウム>

開催日時：平成29年10月4日（水）

開催場所：日本橋三井ホール

協賛社：パナソニック株式会社

テーマ：今日から出来る 口もとビューティー

来場者数：354名

#### 【公表の状況】

<世界口腔保健学術大会記念第23回口腔保健シンポジウム>

ホームページ等で公表

<2017年歯の健康シンポジウム>

ホームページ等で公表

#### ■国民向けPR用ポスター、小冊子等の制作

ライオン株式会社の協賛のもと、小冊子『歯の学校』を5月と11月に発行した。平成29年度は、第64号、第65号を発行し、それぞれ「日歯広報」の5月15日付、11月1日付の付録として全会員に送付した。

また、サンスター株式会社の協賛のもと、小冊子『HAPPY SMILE』は、平成29年度、第25号を発行し、「日歯広報」の10月15日付の付録として全会員に送付した。

さらに、パナソニック株式会社の協賛のもと、小冊子『朝昼晩』を7月と2月に発行した。平成29年度は、第40号、第41号を発行し、それぞれ「日歯広報」の7月15日付、2月15日付の付録として全会員に送付した。

#### ■メールマガジンの配信

希望のあったメディア及び代理店や協賛企業関係者等の約280名を対象に、原則隔週月曜日に配信した（年間25回程度）。本会会務の状況、各種政府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ等を主な内容として掲載した。

また、登録者約7,550名に原則毎週月曜日に配信した（年間50回程度）。本会会務の状況、各種政府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ、関係業界・団体の動向、都道府県歯科医師会や各学会の各種イベントの紹介等を主な内容として掲載した。

#### ■日歯広報及び同縮刷版の発行

第三種郵便物として『日歯広報』を全国の会員を中心に発行している。平成29年度は、毎月2回（1日、15日）、年間21回発行とした（3回は休刊日）。8頁建てのタブロイド版で発行部数は約67,500部。会員以外にも約2,000名に寄贈している。

掲載内容は、歯科医師会会務の状況、各種政府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ、関係業界・団体の動向、都道府県歯科医師会や各学会の各種イベントの紹介等である。

なお、年4回（4月2回、7月・8月各1回）、代議員会の審議内容を詳細に掲載すべく12頁または16頁建てに紙面を拡大して発行した。

また、日歯広報の1年間（年度）の発行分を一括して縮刷版として発行している。同縮刷版は、平成21

年度発行分よりCD-Rで制作しており、平成28年度発行分は都道府県歯科医師会や歯科大学（歯学部）図書館等に配付した。発行部数は約200部。

## 2) 社会貢献事業

### 災害時における歯科保健医療活動及び災害時を含めた警察歯科活動への対応

災害歯科コーディネーター（災害歯科保健医療・身元確認）研修会は、全国の災害時対策に携わる歯科医師の機能や個々のレベルについて地域差、個人差等をなくすため実施している。本年度の研修でも、「災害歯科コーディネーターの在り方」をメインテーマに、災害時歯科保健活動の在り方や、災害時の医療チームの活動、災害時歯科保健医療における口腔アセスメント等について、総合的な研修を行うことで、災害時に適確かつ迅速な対応ができるような人材の養成を目指した。本年度は全国 7 か所で開催し、受講者総数は 622 名であった。

また、警察歯科医会全国大会は、警察歯科医の活動を円滑に進めるとともに、社会に広く周知させることを目的として、本会主催、都道府県歯科医師会主管とし、警察庁の後援を得て毎年実施している。本年度は初めて本会が主管となり、「大規模災害時の身元確認における連携」をテーマに開催した。

#### 【開催状況】

##### <災害歯科コーディネーター研修会>

東海・信越地区（長野県）	：平成 29 年 9 月 23 日（土）、受講者数 87 名
北海道・東北地区（福島県）	：平成 29 年 10 月 8 日（日）、受講者数 61 名
東京地区（東京都）	：平成 29 年 10 月 28 日（土）、受講者数 109 名
近北地区（滋賀県）	：平成 29 年 11 月 5 日（日）、受講者数 115 名
中国・四国地区（鳥取県）	：平成 29 年 11 月 19 日（日）、受講者数 34 名
関東地区（山梨県）	：平成 29 年 12 月 10 日（日）、受講者数 119 名
九州地区（鹿児島県）	：平成 30 年 1 月 28 日（日）、受講者数 97 名

##### <警察歯科医会全国大会>

平成 29 年 8 月 19 日（土）、参加者数 146 名

## (公益目的事業2)

### 日歯福祉共済及び日歯年金事業

#### 福祉共済保険制度の運営

福祉共済保険制度は、会員の相互扶助の理念に則し、会員の福祉共済を図ることを目的とし、昭和31年より運営している。加入者から保険料を受領し、死亡・障害・火災・災害による支払事由が発生した際に共済保険金を給付している。

平成30年3月末現在、加入者は58,566名であり、平成29年度において死亡共済保険金710件、障害退会共済保険金29件、火災共済保険金2件、災害共済保険金0件の給付を行った。

認可特定保険業者として法令で定められた福祉共済事業の責任準備金590億円を計上していることにより、平成30年3月31日時点で当法人は269億円の債務超過となっている。当該債務超過解消のため、福祉共済事業の支給金の引き下げを骨子とする福祉共済事業の改善計画を策定するとともに、この改善計画を実行していくことにより、債務超過の解消を図る予定である。

なお、当法人は平成30年3月31日時点で債務超過となっているが、20億円の現金、預金及び有価証券を所有しており、有価証券等から構成される福祉共済保険基金228億円等を所有しており当面の法人運営になんら支障はないと判断している。

#### 年金保険制度の運営

年金保険制度は、会員の相互扶助の理念に則し、年金の給付を行い、会員及びその遺族の生活安定に寄与することを目的とし昭和41年より運営している。財政安定と将来にわたる制度の健全性を図るため、平成11年4月1日より、従来の予定利率を設定した「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」である実績配当型年金制度へ改正している。

平成30年3月末日現在、加入者（拠出者）は9,798名、待期者は4,769名、年金受給者は13,791名となっている。

なお、年金保険基金の運用は、信託銀行2社、投資顧問6社に委託するとともに、専門的な助言を受け基金全体のリスクコントロール等を図るため、運用コンサルタント会社1社を採用している。

## (収益事業)

### 賃貸事業

本会の所有する歯科医師会会館のうち1階、4階及び5階部分の一部について、引き続き事務所用として賃貸した。

#### 【貸出先】

一般財団法人歯科医療振興財団、一般社団法人日本学校歯科医会、日本歯科医師連盟、公益財団法人8020推進財団、一般社団法人日本歯科医学会連合

## (管理運営)

### 1. 会 員

平成 30 年 3 月 31 日現在	64,545 人
<内 訳> 正会員	63,778 人
第 1 種	52,449 人
第 2 種	2,314 人
終身会員	9,015 人
準会員	767 人
第 3 種	435 人
第 4 種	105 人
第 5 種	103 人
第 6 種	73 人
終身準会員	51 人
入会者	1,148 人
退会者 (死亡者含む)	1,292 人
差 引	▲144 人

<都道府県別内訳> (都道府県歯科医師会からの会員数通報による)

北海道	3,064 人	和歌山県	583 人
青森県	568 人	奈良県	659 人
岩手県	663 人	京都府	1,324 人
秋田県	424 人	大阪府	5,523 人
宮城県	1,126 人	兵庫県	3,135 人
山形県	525 人	岡山県	1,015 人
福島県	931 人	鳥取県	275 人
茨城県	1,321 人	広島県	1,599 人
栃木県	983 人	島根県	312 人
群馬県	915 人	山口県	738 人
千葉県	2,492 人	徳島県	482 人
埼玉県	2,595 人	香川県	503 人
東京都	7,749 人	愛媛県	741 人
神奈川県	3,781 人	高知県	422 人
山梨県	449 人	福岡県	3,023 人
長野県	1,090 人	佐賀県	400 人
新潟県	1,238 人	長崎県	772 人
静岡県	1,707 人	大分県	624 人
愛知県	3,853 人	熊本県	854 人
三重県	843 人	宮崎県	516 人

岐阜県	1,052 人	鹿児島県	811 人
富山県	510 人	沖縄県	441 人
石川県	545 人	日歯直轄準会員	467 人
福井県	345 人		
滋賀県	557 人	計	64,545 人

## 2. 代議員会

### (1) 第 185 回定時代議員会

○日 時 第 1 日目 平成 29 年 6 月 15 日(木)午前 9 時 59 分開会、午後 5 時 02 分休憩

第 2 日目 平成 29 年 6 月 16 日(金)午前 10 時再開、午前 11 時 51 分閉会

○場 所 東京都千代田区九段北四丁目 1 番 20 号 歯科医師会館 大会議室

○出席者 代議員 長野県 伊藤正明君 外 137 名

役 員 会 長 堀 憲郎 外 24 名

○会議の成立

代議員総数 138 名中、出席代議員 136 名をもって会議成立。

○議事録署名人指名

竹永喜一代議員（山口県）、宍倉邦明代議員（千葉県）

○報告事項

平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）事業報告の件

○議事

第 1 号議案 平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの付属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書承認の件

第 2 号議案 公益社団法人日本歯科医師会福祉共済保険規則の一部改正の件

第 3 号議案 理事選任の件

第 4 号議案 監事選任の件

第 5 号議案 役員報酬算定審議会委員承認の件

第 6 号議案 役員退職慰労金支給の件

以上を上程し、可決確定。

### (2) 第 186 回臨時代議員会

○日 時 平成 29 年 9 月 14 日(木)午後 1 時開会、午後 2 時 53 分閉会

○場 所 東京都千代田区九段北四丁目 1 番 20 号 歯科医師会館 大会議室

○出席者 代議員 富山県 山崎安仁君 外 139 名

役 員 会 長 堀 憲郎 外 26 名

○会議の成立

代議員総数 140 名中、出席代議員 140 名をもって会議成立。

○仮議長の選出

島田 篤代議員（埼玉県）を仮議長に選出。

○議事録署名人指名

小島博文代議員（熊本県）、佐藤蔵人代議員（青森県）

○議事

第1号議案 代議員会議長及び副議長選出の件

第2号議案 予算決算特別委員会委員承認の件

第3号議案 議事運営特別委員会委員承認の件

以上を上程し、可決確定。

### (3) 第187回臨時代議員会

○日 時 第1日目 平成30年3月15日(木)午後1時開会、午後5時17分休憩

第2日目 平成30年3月16日(金)午前10時再開、午後2時5分閉会

○場 所 東京都千代田区九段北四丁目1番20号 歯科医師会館 大会議室

○出席者 代議員 富山県 山崎安仁君 外139名

役員 会長 堀 憲郎 外26名

○会議の成立

代議員総数140名中、出席代議員139名をもって会議成立。

○議事録署名人指名

小山理代議員(東京都)、東浦宏守代議員(奈良県)

○議事

第1号議案 平成30年度事業計画の件

第2号議案 平成30年度入会金及び会費の額の件

第3号議案 平成30年度収支予算の件

第4号議案 平成30年度資金調達及び設備投資の見込みの件

以上を上程し、可決確定。

## 3. 理事会・常務理事会

理事会は通常月1回第4木曜日、常務理事会は通常毎月2回、第2、3木曜日に開催し、会務の処理にあたった。

[理事会の内訳]

理事会 16回(うち臨時理事会2回)

常務理事会 25回

## 4. 都道府県会長会議

### (1) 第124回都道府県会長会議

開催日時 平成29年5月26日(金) 午後2時開会、同4時56分閉会

開催場所 東京都千代田区九段北四丁目1番20号 歯科医師会館 大会議室

出席者 会長 北海道 藤田一雄 外46名

役員 会長 堀 憲郎 外26名

会務報告・質疑応答を行った後、時局問題等について協議を行った。

### (2) 第125回都道府県会長会議

開催日時 平成30年2月23日(金) 午後2時開会、同5時1分閉会

開催場所 東京都千代田区九段北四丁目1番20号 歯科医師会館 大会議室

出席者 会長 北海道 藤田一雄 外46名

役員 会長 堀 憲郎 外25名

会務報告・質疑応答を行った後、時局問題等について協議を行った。

## 5. その他管理運営

### (1) 公益社団法人としての適切な運営

<閲覧の請求に応じることが必要な書類の開示>

認定法第 21 条及び第 22 条に定める以下の書類を事務所に備え置き、閲覧請求に備えた。

- ①定款
- ②代議員名簿（社員名簿）
- ③平成 29 年度事業計画書
- ④平成 29 年度収支予算書
- ⑤平成 29 年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
- ⑥役員名簿
- ⑦公益社団法人日本歯科医師会役員の報酬等及び費用に関する規程
- ⑧運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類
- ⑨平成 28 年度計算書類
  - ・貸借対照表及びその附属明細書
  - ・正味財産増減計算書及びその附属明細書
  - ・事業報告及びその附属明細書
  - ・キャッシュ・フロー計算書
  - ・財産目録
  - ・独立監査人の監査報告書
  - ・監事監査報告書

<事業報告等に関する定期提出書類>

平成 29 年 6 月 30 日に、認定法第 22 条第 1 項の規定により以下の書類を内閣総理大臣宛にオンライン送付した。

- ①運営組織及び事業活動の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類について
- ②法人の基本情報及び組織について
- ③法人の事業について
- ④法人の財務に関する公益認定の基準に係る書類について
- ⑤その他の添付書類

<事業計画等に関する定期提出書類>

平成 30 年 3 月 31 日に、認定法第 22 条第 1 項の規定により以下の書類を内閣総理大臣宛にオンライン送付した。

- ①平成 30 年度事業計画書
- ②平成 30 年度収支予算書
- ③平成 30 年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
- ④公益社団法人日本歯科医師会第 187 回臨時代議員会議事録

### (3) 組織力強化の推進

「団結力・発信力の観点からの日本歯科医師会としての組織力強化」として、魅力ある歯科医療職、歯科



医師会の実現に向けて「視覚」に訴えるべく、その具体的な方策について検討を重ねた。

まず、「発信力の拡充」においては、歯科大学・歯学部学生、臨床研修歯科医（指導医）、歯科医師、保護者（会）を対象にした歯科医師会の意義を PR するためのプロモーション映像「シカ医のうた～その先にある笑顔を守りたい。」を制作し、歯科大学・歯学部（学生）を始め、国民への周知を行った。

また、歯科医師会への興味喚起を図るための情報誌「Together!!」は、コンペに基づき制作委託した Vol.05 を平成 29 年 4 月に発行した。

さらに、「女性歯科医師への支援」としては、女性歯科医師が歯科医療、公衆衛生を含めた社会活動においてより輝くために期待されることなどを検証するため、国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業のシンポジウム「女性歯科医師がより輝く未来へ」（主催：内閣府、男女共同参画推進連携会議、本会、後援：厚生労働省）を開催した。

また、就業支援サイト「女性歯科医師がいきいきと輝くために～復職・就業・多様な働き方を応援します～」（平成 29 年 3 月、本会ホームページに設置）を都道府県歯科医師会の協力を得ながら進めた。

#### 【公表状況】

<情報誌「Together!!」（平成 29 年 4 月発行）>

ホームページ等で公表

<プロモーション映像「シカ医のうた～その先にある笑顔を守りたい。」（平成 29 年 9 月制作）>

ホームページ、動画共有サイト「YouTube」等で公表

#### 【開催状況】

<国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業シンポジウム「女性歯科医師がより輝く未来へ」>

平成 29 年 11 月 3 日（金・祝）、参加者数 102 名

#### (4) 会員管理の拡充・更新

日本歯科医師会年金保険制度における終身年金一時払いの創設、日本歯科医師会福祉共済保険制度における純資産改善計画に基づく制度改正の実施、制度改正等伴う会員管理システムの変更開発を行った。



平成 29 年度

事業報告附属明細書

平成 29 年 4 月 1 日から  
平成 30 年 3 月 31 日まで

公益社団法人日本歯科医師会

附属明細書に記載すべき事項は特にありません。